

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122025	千葉県	銚子市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	市長車、議員車の運転については、秘書業務の必要最低限の運転で他の利用もあふることから、委託に譲らない。庁用バスについては、運用状況が高い確保と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討している。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校等の統廃合を進めながら、今後、委託による費用対効果を考慮しながら、指揮命令系統の問題も含め、委託について協議、検討している。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	財政状況が厳しく、施設の大規模改修が実施できていない。	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しい。	40.1%	38.2%
プール	0	0	0		0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0	0		0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0		0		87.7%	66.7%
休業施設 (公民館、青少年の家等)	0	0	0		0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0	0		0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0	0		0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0		0		36.4%	33.3%
大規模公園	0	0	0		0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅は、指定管理者が行える業務が限定的な維持管理に係る業務等に限定されており、コスト面での優位性を見込めない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0	0		0		27.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めない。	1	施設規模が小さいことから、指定管理者制度の導入による施設管理運営費の削減が見込めないため、当面の間重要とした。なお、再任用・任期付・臨時職員等を配置し、人員削減に努めている。	14.3%	14.3%
博物館 (歴史館、民俗館、動物館等)	0	0	0		0		32.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民センター(公民館)の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めない。	1	市民センター(公民館)の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めないため、当面の間重要とした。協議、検討している。	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	1	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0		0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0	0		0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市民の健康増進・福祉向上に資する支援など、総合的な事業を実施しており、需要で運営すべき施設である。	1	市民の健康増進・福祉向上に資する支援など、総合的な事業を実施しており、需要で運営すべき施設である。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	※経システムの更新がQ3～Q4の予定のため、それに合わせて検討を行う。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.0%	6.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122033	千葉県	市川市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校事務員事務	○	学校および幼稚園での児童参観等の環境整備のために重要としているが、従業職員のあり方について協議している。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	3	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	体育館のみでなく、専用施設となっており、全体の方針、計画策定を行っているため。	4	57.8%	38.2%
プール	1	0	0.0%	スポーツ施設の再整備計画を進めているため、また、本市に新規に建設の為。	1	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0		施設が壊滅としての整備計画を進めているため	0	0.0%	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、旅館等)	0	0		施設が壊滅しているため	0	75.0%	66.7%
休養施設 (公民館、青少年センター等)	0	0		施設が壊滅しているため	0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0		施設が壊滅しているため	0	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0		施設が壊滅しているため	0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		施設が壊滅しているため	0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0		施設が壊滅しているため	0	50.0%	33.3%
大規模公園	0	0		施設が壊滅しているため	0	70.0%	38.4%
公営住宅	25	0	0.0%	コスト面などを考慮して検討していく	0	30.8%	3.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入施設は無い考えであり、民間委託を導入することで効果を考えている。また、本市が専任職員は専任職員に任じている施設があるため、指定管理者制度の導入は考えていない。	2	67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園については、埋葬を公的の業務として委託して委託先が指定管理者制度の導入を検討しているが、霊園は、委託先が指定管理者制度の導入は考えていない。	2	16.7%	43.8%
図書館	6	1	16.7%	本館では、児童が利用しやすい環境づくりが、図書館業務に所蔵効果が得られ、指定管理者制度の導入は考えていない。	5	21.7%	14.3%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	5	0	0.0%	博物館の特色を活かし、利用者のニーズに応じた業務を行うため、直営が望ましい。	5	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者(財団)及び市民会館(1館)については、指定管理者制度の導入は効果的だと考えており、直営で運営している。	17	26.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%	指定管理者制度の導入は効果的だと考えており、直営で運営している。	0	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家等の設置目的は、少年の健全育成である。また利用団体は、学校の教育活動のため、指定管理者制度の導入は効果的だと考えているが、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0		指定管理者制度の導入は効果的だと考えており、直営で運営している。	0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0		指定管理者制度の導入は効果的だと考えており、直営で運営している。	0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	指定管理者制度センターは、土地の確保が完了、運営費を確保する予定で、地域住民支援センターは直営とし、指定管理者制度の導入は効果的だと考えており、直営で運営している。	13	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	53	46	86.8%	児童クラブ等(46館)は全て指定管理者制度の導入済みであるが、このうち7館の運営については、直営で行方である。	7	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定	委託状況	委託予定無し
------	------	--------

対象業務

対象業務		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定	○
------	---

実施時期

実施済	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定	自治体クラウド	単独クラウド

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%	23.6%	38.3%

検討状況

○

※特設では、自治体のクラウド化は、クラウド利用に向けては全体のデザインを見据えた対象システムの選定が必要。

実施しない理由

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成一的基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)

作成済	○
-----	---

作成完了予定年度

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.8%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			92.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託率について検討中。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況					委託有

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率

全国(市区町村)

実施率	委託率

※平成32年10月予定

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		66.0%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		66.4%	38.2%
プール	0	0	0.0%		0		74.9%	63.9%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		94.4%	66.7%
休養施設 (公民館、遊園地等)	1	1	100.0%		0		90.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		68.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		65.8%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	現在導入について検討中であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	54.0%	36.4%
公営住宅	37	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		55.9%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%		0		79.9%	58.7%
大規模遊園地、遊園地等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため。	4	施設の整備が先行し、指定管理者制度導入について検討している予定である。	20.9%	43.8%
図書館	4	3	75.0%		1	指定管理者(財)市の職員を委託することで、職員の経験の共有や専門性の結果が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1階直営で指定管理者制度の導入とした。	11.7%	14.3%
博物館 (美術館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	字表員による長期の継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	47.0%	11.5%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	今後、導入について検討予定であるため。	27	職員と地域住民との間に高い信頼関係が構築されており、行政が情報提供サービスを提供する必要が認められる。	30.7%	19.6%
文化会館	4	2	50.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	市の文化施設と連携し、公益性のみを確保せずに継続的に事業を実施する必要があるため。	60.9%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	一部施設については指定管理者に委託されており、職員を常駐で配置しており、導入する必要が感じないその他の施設については、指定管理者制度の導入について検討中であるため。	11	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	76.2%	54.0%
児童クラブ、児童館等	74	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	33.1%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】類似団体

実施率(類似団体)	単独クラウド

全国

実施率(類似団体)	単独クラウド

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	理由
-----	---	----

実施しない理由

未実施	○	理由
-----	---	----

※平成30年度策定予定の情報化実行計画の後継計画にて検討を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

策定割合	類似団体		全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
90.2%			99.6%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

作成割合	類似団体		全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.9%			82.8%	

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成20年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122068	千葉県	木更津市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	就業状況については、退職者補充を基本としており、現在は臨時職員等を活用している。今後の人員対応については要も求めない予定。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		100.0%	66.7%
休業施設(公民館、青少年センター等)	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	公園として管理を導入するよう施設が限られたため、公園内にある施設については指定管理者が管理している。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者で行って、入居者の収入や生活状況の調査、生活保護等による生活支援との調整等が必要となることから、指定が導入と考えられていない。	0		39.5%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討します。	0		51.7%	58.7%
大規模遊園、斎場等	2	2	100.0%		0		26.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度に実施したが指定管理者制度導入がラワンに該当し、導入については引き続き検討する。併発は、施設の設置目的を考慮し、導入による効果を検討する。	1	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。	32.4%	14.3%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成29年度に実施したが指定管理者制度導入がラワンに該当し、導入については引き続き検討する。併発は、施設の設置目的を考慮し、導入による効果を検討する。	1	事業の継続性、専攻と地域の連携、地方公共団体としての文化財関係行政職員の育成に効果が期待できると考え、導入しない。	24.4%	11.5%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	平成29年度に実施したが指定管理者制度導入がラワンに該当し、導入については引き続き検討する。併発は、施設の設置目的を考慮し、導入による効果を検討する。	16	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。	29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	1	0	0.0%	平成29年度に実施したが指定管理者制度導入がラワンに該当し、導入については引き続き検討する。併発は、施設の設置目的を考慮し、導入による効果を検討する。	1	施設の設置目的から、指定による運営を継続することとした。	30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		61.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		17.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
21.1%	57.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定	→	委託状況	委託予定無し
対象部署				
部長局	企業局	教育委員会	その他	給与
対象業務				
旅費	福利厚生	財務会計		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
55.3%	10.5%	
27.2%	2.8%	

※平成32年度から臨時職員等の賃金支払事務、旅費事務について集約化する方向で検討中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド	平成33年度	
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド	
	実施率	単独クラウド
7.9%	28.9%	
23.6%	38.3%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
97.4%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計種別財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
--------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
92.1%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

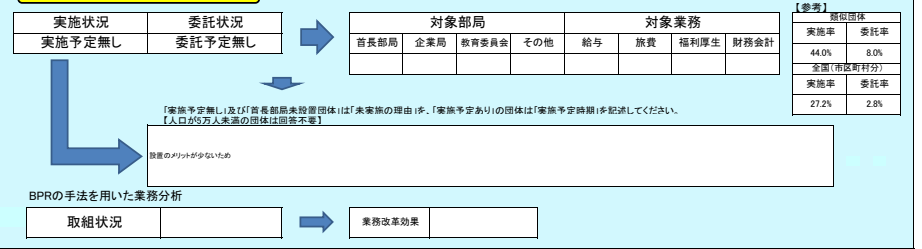
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	7	4	57.1%	地元選出施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	7	70.0%	地元選出施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	1	57.8%	38.2%
プール	5	2	40.0%	地元選出施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。	3	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0	75.0%	66.7%
休業施設 (公民館等、青少年センター等)	0	0			0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	迅速できる幅やかな行政サービスを提供するため	1	70.0%	36.4%
公営住宅	23	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0	30.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果の検証が難しく、今後も継続して検討が必要であるため。また、導入するに声援及び駅前広場改良事業による利用状況の向上が期待されるため。	0	67.1%	58.7%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	霊園の所在と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0	16.7%	43.8%
図書館	20	0	0.0%	図書館の本等の更新や読書会などで、ポイントカードや専用図書など各種サービス導入については、適切な時期、適切な導入方法について検討する必要がある。	20	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、自然、産業、民俗施設)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の取組目的、管理運営の専門性から直営で運営している。	1	26.6%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	地元選出施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。また、指定管理者制度の導入による効果の検証が難しく、今後も継続して検討が必要であるため。	7	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度へ移行予定であるが、再考/内閣について検討中。	1	35.3%	22.2%

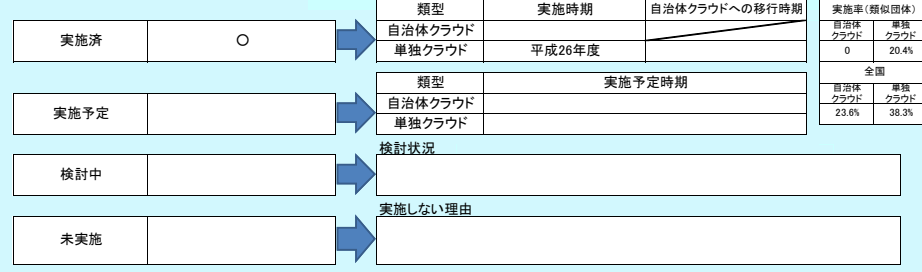
(3)窓口業務



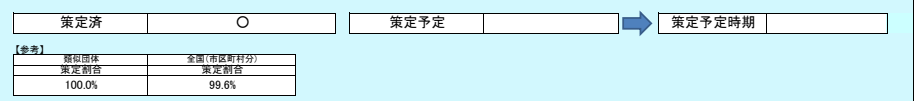
(4)庶務業務の集約化



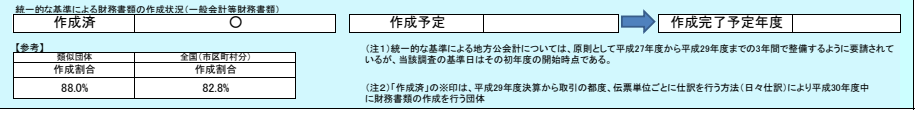
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	介護保険制度が始まって18年が経過し、民間の訪問介護事業者が実施していることから、事業規模を徐々に縮小する。	91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	導入できるだけの利用料収入が確保できないため。	0	57.8%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0	63.6%	63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	75.0%	66.7%
休業施設 (公園広場、山・山の堂等)	0	0			0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0	70.0%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営しており、指定管理者制度の導入については今のところ未定であるため。	0	30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0	16.7%	43.8%
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書館は指定管理者を導入せず直営で運営すべき施設であるため。	1	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、科学、民俗、動物等)	2	1	50.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11の分館のうち、生涯学習センター併設館をまず導入(分館別に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と関係が密接であり、指定管理者制度にはなじみがないため)。	10	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	高齢者専用利用の観点から、施設管理を野田シルバー人材センターに委託しているため。	0	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	児童クラブについては、委託も含め、学童館については、指定管理者制度の導入の意向がないため導入しない。福祉的側面から導入することもあり、条件が整えば、速やかに導入を図る。	6	35.3%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体		全国	
実施済クラウド	単独クラウド	実施済クラウド	単独クラウド
0	20.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員ごとにより仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122106	千葉県	茂原市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全額(市区町村別)
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換	○	維持継続していく	93.5% 94.2%
公用車運転			90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)			73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.8% 91.2%
学校用務員事務	○	維持継続していく	32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計			94.9% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全額(市区町村別)
体育館	1	0	0.0%	一部委託による経費削減を図り、また、スポーツの推進事業を推進する施設であるため。	1	体育館の利用について、スポーツの推進事業を展開する際職員の配置が必要であるため。	58.3% 30.9%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	1	施設の施設が、敷地が広大であるため、迅速で円滑に管理する必要があるため。	58.5% 38.2%
プール	0	0			0		69.1% 63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7% 0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.5% 66.7%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		84.3% 100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0% 44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6% 83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0% 100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 33.3%
大規模公園	0	0			0		49.0% 36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、指定管理者制度による効果が望めないため。	0		8.8% 3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.2% 58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		25.9% 43.8%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2% 14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	資料の収集、保管、展示等、専門性が高い施設であり、また、作業やその他の関係業務に多くとも運営上重要であるため。	1	専門性が高い業務であるため、高度な知識を持った職員の配置が必要であるため。	28.8% 11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	市民と密接な関係にあり、指定管理者制度に適合しないと考えられているため。	3	様々な学習機会を提供すると共に、各団体とのイベントを兼ねたため。	27.8% 19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に専門性が高い図書館、ホール等があり複雑な状況であるため検討中。	1	施設を円滑に管理・運営するため、自治体職員を配置することが望ましい。	56.6% 45.2%
合宿所、研修所 (夏休みの会をむ)	0	0			0		50.0% 31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1% 33.3%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	各課と連携し、施設を利用して様々な事業展開をしているため。	1	事業展開する際に、職員の配置が必要であるため。	53.5% 54.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設の敷地や建物の一部を利用して運営しているため。	0		22.5% 22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置済み

設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託済み

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施済み

委託状況 委託予定無し 委託済み

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※取組における庶務業務の負担は少ないことから、集約による事務の負担軽減が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 実施済み

検討中 未実施

実施済

クラウド化

単独クラウド

実施時期 平成26年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
22.2%	33.3%

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定済み

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成済み

作成済 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	民間(市区町村別)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	取組状況	→	業務改革効果
--------	--------	---	------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

対象部局

部局	実施率	委託率
首長部局	65.5%	0.0%
企業局	27.2%	2.8%
教育委員会		
その他		

対象業務

業務	実施率	委託率
給与		
旅費		
福利厚生		
財務会計		

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設団体のほか未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等については、待遇、特別休暇、退職金システムなどにより、集約集約の集約化を図っている。
しかしながら、人口内等の特任作業については、引き続き各部署の担当者及び人事管理担当者が行っているため、集約化はできていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】	
				類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	9	4	44.4%	57.7%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	54.1%	38.2%
プール	3	3	100.0%	62.3%	63.9%
海水浴場	0	0		33.3%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0		100.0%	66.7%
休業施設(公園、山等の管理)	0	0		92.9%	100.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	61.3%	44.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	83.3%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		81.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%	50.7%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	9.4%	3.2%
駐車場	4	3	75.0%	41.3%	58.7%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%	35.1%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	16.0%	14.3%
博物館(博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	27.4%	11.5%
公民館、市民会館	138	41	29.7%	30.3%	19.6%
文化会館	2	1	50.0%	65.3%	45.2%
会館、研修所(青少年の交流)	0	0		57.6%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0		66.7%	80.0%
介護支援センター	0	0		57.1%	33.3%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	55.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	23.5%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	→	実施しない理由
-----	---	---	--------	---	---------

実施予定

検討中

未実施

実施済

実施済	実施率	移行時期
自治体クラウド	3.4%	平成30年度
単独クラウド	18.5%	

実施予定時期

実施予定	実施率	移行時期
自治体クラウド	23.6%	
単独クラウド	38.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
3.4%		23.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定済

策定済

策定済	策定割合
53.7%	99.6%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
53.7%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

作成済

作成済

作成済	作成割合
48.1%	82.8%

【参考】

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122122	千葉県	佐倉市	都市 IV-3

(1)民間委託		【参考】
自治体コード	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
		類似団体委託率 実施率
		本県(市区町村)分 委託率
本庁舎の清掃		100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0% 98.6%
案内・受付		90.5% 91.2%
電話交換		95.5% 94.2%
公用車運転		87.0% 88.1%
し尿収集		100.0% 97.9%
一般ごみ収集		100.0% 96.9%
学校給食(調理)		88.0% 68.3%
学校給食(運搬)		100.0% 91.2%
学校用務員事務		30.4% 35.1%
水道メーター検針		100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣		91.7% 98.8%
在宅配食サービス		100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営		100.0% 97.7%
調査・集計		95.5% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
自治体コード	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	実施率	本県(市区町村)分 委託率
体育館	2	2	100.0%		0	62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0	57.8%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0	63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	75.0%	66.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0	46.7%	100.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の利用が困難な施設があるため、導入が難しい施設がある。	2	54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	利用を促進する施設が不足しているため、市場原理が十分に働いていない。	0	70.0%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	民間の事業者が運営する施設では管理費の確保が難しいため、導入が難しい施設がある。	0	30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	67.1%	58.7%
大規模図書館、茶場等	0	0			0	16.7%	43.8%
図書館	4	0	0.0%	民間の事業者が運営する施設ではないため、市場原理が十分に働いていない。	4	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、自然、民俗等)	1	0	0.0%	民間の事業者が運営する施設ではないため、市場原理が十分に働いていない。	1	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	民間の事業者が運営する施設ではないため、市場原理が十分に働いていない。	8	26.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	民間の事業者が運営する施設ではないため、市場原理が十分に働いていない。	1	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年センター)	1	1	100.0%		0	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0	65.4%	54.0%
児童クラブ、児童館等	35	35	100.0%		0	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
44.0%	8.0%	
本県(市区町村)分	27.2%	2.8%

【家族予定無し】及び【首長部局未設置団体(未実施の理由)※、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本県の規模では、システム導入により効率化を図った方が効果的である。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
0	20.4%
本県	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122131	千葉県	東金市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%			0	40.1%	38.2%
プール	0	0				0	50.3%	63.9%
海水浴場	0	0				0	15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0				0	87.7%	66.7%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊具等)	0	0				0	82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0				0	72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0				0	78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0				0	36.4%	33.3%
大規模公園	0	0				0	51.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。		0	22.4%	3.2%
駐車場	0	0				0	27.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0				0	33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者に必要な場やサービスを提供するために必要と考えている。	14.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	公民館主事が地域の自治活動の支援業務を併せて担っていることから、現時点では必要としている。	19.8%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%			0	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0				0	85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0				0	71.4%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	所有職員及び準職員により管理運営しているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	自主事業の実施等のために職員の専任が必要であるが、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	指定管理者により運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	15	指定職員により運営しているため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○	○	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド	平成27年度	平成33年度	実施率(類似団体)		
		単独クラウド			15.4%	26.9%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	23.6%	
		単独クラウド			単独クラウド	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122157	千葉県	旭市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	95.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	5	1	20.0%	体育館事業の基盤固めとして、暫らく市職員のつなぎが不可欠であったため、導入施設については導入を継続しているため。	1	市主催事業の増加により、該団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	0	0.0%	スポーツの機会拡大、青少年の健全育成等を一体的に管理する必要がある。また、事件に際し施設の設備等が継続的に必要であるため、指定管理者の導入には慎重である。	2	市主催事業の増加により、該団体との連携を図るために市職員の配置は必要と考える。	40.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	期間が短い(7~8月)ため。	0		50.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	2017年度から15年度までの期間、土地建物使用貸借契約を継続しているため。	0		87.7%	66.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		36.4%	33.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		27.1%	58.7%
大規模書庫、茶場等	1	0	0.0%	現状の火事業務委託のみで支障がないため、指定管理者の導入を急がないという。	0		33.3%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市民化が進み、建物自体に課題を抱えているため、施設の方向性を検討する市職員の配置は必要と考える。	14.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、歴史博物館)	3	0	0.0%	施設規模を縮小する予定があるため。	1	職員が講座を開催しているため配置は必要と考える。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理者(専門的な知識を要するもの等)及び契約利用(市民会館)の導入を急がないという。	5	市主催の講座等の開催のため配置は必要と考える。	19.8%	19.6%
文化会館	0	0	0.0%		0		51.7%	45.2%
倉庫所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0	0.0%		0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	施設管理の継承、専任職員配置のほかにコストが抑えられる。指定管理者が導入されることを急がないという。	3	福祉事業の実施や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	小学校の空き教室等を利用して、指定管理者制度にそぐわないため。	1	福祉事業の増加や、指導・相談を行うにあたり、市職員の配置は必要と考える。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	全国(市区町村分) 実施率 27.2% 委託率 2.8%
				「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
				BPRの手法を用いた業務分析										

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		○		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		実施率(類似団体) 自治体クラウド 15.4% 単独クラウド 26.9%
				検討状況		全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%	
				実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	91.0%	82.8%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状より直営かつ専任を維持	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営されているため、委託した場合は、逆に経費が増える可能性があるため。	0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (庁舎、宿泊施設等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休業施設 (公民館等、第一山の堂等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	1	50.0%	民間ノウハウを必要としており、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制については、入居者の意見や予算状況等を踏まえて、十分に検討し、今後検討したい段階である。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	直営は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		16.7%	43.8%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営のまま運営。	1	既に正規職員の専任職員が専門性の確保、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つとともに、他の図書館や機関との連携を確保して行っている。	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、学術、自然、民俗等)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	現在運営している施設については、導入に向けて準備中、ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営の予定。	7	直営施設であることから、常駐職員を配置している。	26.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (庁舎、研修施設等)	2	0	0.0%	直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営されているため、委託した場合は、逆に経費が増える可能性があるため、委託した場合は、逆に経費が増える可能性があるため。	2	1]自然体験活動を提供する場としての役割のため、資料目録とした運営は直営でも委託でも行う。小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を熊野山少年自然の家が提供する場での実施を行っている。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	平成29年度より民間委託を1件(施設)導入したため、そのサービス開始を待って、今年度新たな民間委託に向けた体制整備を進めている予定である。	23	施設整備が完了し、また従事者の確保等に備え、今年度民間委託を推進するための体制整備を進めている。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ → 業務改革効果 ○

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
44.0%	8.0%	27.2%	2.8%

「家族手厚無し」及び「首長部局未設置団体(は)未実施の理由」は、「家族手厚あり」の団体は「家族手厚時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済 実施予定 検討中 未実施

実施予定時期

単独クラウド 自治体クラウド

検討状況

費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用差、運用面の優位性を比較検討し、クラウド化によりメリットが大きい場合は採用する。

実施しない理由

実施しない理由

類似団体		全国	
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド
0	20.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済 策定予定 策定予定時期

策定済

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的名義による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○※ 作成予定 作成完了予定年度

統一的名義による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

(注1)統一の名義による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122173	千葉県	柏市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任用・臨時職員の活用を継続	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	66.0%	30.9%
競技場(野球場、サッカーコート等)	16	16	100.0%			0	66.4%	38.2%
プール	5	5	100.0%			0	74.9%	63.9%
海水浴場	0	0				0	21.4%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0				0	94.4%	66.7%
休養施設(公民館等、山・山の家等)	1	1	100.0%			0	90.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	68.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	65.8%	83.0%
康楽施設、見本市施設	0	0				0	69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0				0	50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	収入につながる可能性が低く、採算が合わない可能性が高い	1	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	54.0%	36.4%
公営住宅	13	12	92.3%	導入していない団体の場合は、個人事業者が退去後、建物の用途があるため、指定管理者制度の導入予定はない。	0		55.9%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%			0	79.9%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0				0	20.9%	43.8%
図書館	18	0	0.0%	検討中	18	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	11.7%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	1	1	100.0%			0	47.0%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	検討中	1	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	30.7%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%			0	60.9%	45.2%
合宿所、研修所等(農家の家を含む)	1	0	0.0%	事業規模が小さいため、他施設と合わせるなどの工夫が必要	1	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0				0	80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0				0	100.0%	33.3%
福祉・保健センター	6	6	100.0%			0	76.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	導入にはコストを含めたメリットが見込めることが必要。	46	継続期間中の実施に対応するため、職員を常駐で配置している。	33.1%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
 設置状況 設置予定無し 設置予定あり 設置済み
 設置予定無し → 設置予定あり → 設置済み

窓口業務の民間委託
 委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組中 取組済み
 取組中 → 取組済み

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況
 実施予定 委託予定

対象部局
 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
56.4%	14.5%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成29年3月から業務でシステム作成のため、人材派遣を開始、平成31年度の実施化を目指す。

BPRの手法を用いた業務分析
 取組状況 取組中 取組済み
 取組中 → 取組済み

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期
 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 平成39年度 平成40年度 平成41年度 平成42年度 平成43年度 平成44年度 平成45年度 平成46年度 平成47年度 平成48年度 平成49年度 平成50年度 平成51年度 平成52年度 平成53年度 平成54年度 平成55年度 平成56年度 平成57年度 平成58年度 平成59年度 平成60年度 平成61年度 平成62年度 平成63年度 平成64年度 平成65年度 平成66年度 平成67年度 平成68年度 平成69年度 平成70年度 平成71年度 平成72年度 平成73年度 平成74年度 平成75年度 平成76年度 平成77年度 平成78年度 平成79年度 平成80年度 平成81年度 平成82年度 平成83年度 平成84年度 平成85年度 平成86年度 平成87年度 平成88年度 平成89年度 平成90年度 平成91年度 平成92年度 平成93年度 平成94年度 平成95年度 平成96年度 平成97年度 平成98年度 平成99年度 平成100年度

自治体クラウドへの移行時期
 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度 平成36年度 平成37年度 平成38年度 平成39年度 平成40年度 平成41年度 平成42年度 平成43年度 平成44年度 平成45年度 平成46年度 平成47年度 平成48年度 平成49年度 平成50年度 平成51年度 平成52年度 平成53年度 平成54年度 平成55年度 平成56年度 平成57年度 平成58年度 平成59年度 平成60年度 平成61年度 平成62年度 平成63年度 平成64年度 平成65年度 平成66年度 平成67年度 平成68年度 平成69年度 平成70年度 平成71年度 平成72年度 平成73年度 平成74年度 平成75年度 平成76年度 平成77年度 平成78年度 平成79年度 平成80年度 平成81年度 平成82年度 平成83年度 平成84年度 平成85年度 平成86年度 平成87年度 平成88年度 平成89年度 平成90年度 平成91年度 平成92年度 平成93年度 平成94年度 平成95年度 平成96年度 平成97年度 平成98年度 平成99年度 平成100年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定済み
 策定予定 → 策定済み

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 作成済 作成予定 作成済み
 作成予定 → 作成済み

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122181	千葉県	勝浦市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		84.2%	91.2%
		91.2%	94.2%
		91.7%	88.1%
		98.8%	97.9%
		97.3%	96.9%
		65.7%	68.3%
		93.3%	91.2%
		24.3%	35.1%
		99.1%	99.1%
		96.4%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
○	原則、直営による専任職員体制としているが、個別業務における定数削減が必要となる場合においては、別途、業務委託契約等により、対応することとしている。	98.3%	99.5%
		96.8%	97.7%
		95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	31.8%	30.9%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	42.9%	38.2%
0	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	45.6%	63.9%
4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	6.2%	0.0%
0	0	0.0%		0	97.3%	66.7%
0	0	0.0%		0	72.3%	100.0%
0	0	0.0%		0	50.8%	44.4%
5	5	100.0%		0	78.9%	83.0%
0	0	0.0%		0	82.4%	100.0%
0	0	0.0%		0	33.3%	33.3%
0	0	0.0%		0	35.3%	36.4%
8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	7.8%	3.2%
2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	25.7%	58.7%
1	1	100.0%		0	24.2%	43.8%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	13.9%	14.3%
0	0	0.0%		0	29.1%	11.5%
0	0	0.0%		0	20.2%	19.6%
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	29.2%	45.2%
0	0	0.0%		0	47.5%	31.3%
1	1	100.0%		0	73.7%	80.0%
0	0	0.0%		0	62.3%	33.3%
1	1	100.0%		0	48.6%	54.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	11.5%	22.2%

自治体職員(保育士)及び臨時職員による運営管理サービス提供を基本としており、指定管理者制度の対象施設として検討すべきものではないと考えられるため。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	○	実施しない理由
	○	平成29年度に基幹系をクラウド型にしたいが、財政的に余裕が無い為、直営の実地予定は未定である。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後の方針を検討中である。	86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計	○	取り扱っている統計調査は統計法に基づき委託統計調査であり、法定正が無い限り民間委託は無い。	92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		89.4%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない施設については、過去の危機管理を中心に行われた管理業務に、民間で維持管理を委託して持ち、専任職員も良好であるため。	0		68.9%	38.2%
プール	7	7	100.0%		0		54.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	66.7%
保養施設 (保養所、湯・山の営業)	0	0			0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		76.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	33.3%
大規模公園	0	0			0		41.7%	36.4%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入をコスト比較した際に、現状がメリットが見込まれていたため。	0		26.2%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		60.9%	58.7%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3		22.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的知識については、自治体職員で運営することが望ましいと考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1		23.2%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	専門的知識については、自治体職員で運営することが望ましいと考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1		30.0%	11.5%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		19.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		78.1%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	0	0			0		41.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	33.3%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		57.5%	54.0%
児童クラブ、児童館等	67	4	6.0%	子育ての運営は、危機感等により決定する性格ではないことから、全額委託方式による導入を検討している。	0		31.9%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
20.0%	60.0%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局	企業局
教育委員会	その他
給与	旅費
福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
46.7%	13.3%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」が、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	46.7%
自治体クラウド	単独クラウド
23.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		75.0%	66.7%
保養施設 (保養所、老人ホーム等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		70.0%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	現在の管理委託が継続しているため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	20	20	100.0%		0		67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	43.8%
図書館	7	3	42.9%	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、直営としている。	1	中央図書館は、その他分館等をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	21.7%	14.3%
博物館 (歴史、科学、民俗等)	3	2	66.7%	博物館は、その他施設をコントロールするため、直営としている。	1	博物館は、指定管理者導入済みの施設をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		26.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館は、各公民館をコントロールするため、直営としている。	1	文化会館は、指定管理者導入済みの各公民館をコントロールするため、自治体職員常駐としている。	66.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	24	18	75.0%	福祉会館の一部は、高齢者の認知症対策のため、シルバー人材センター等に委託している。保健センターについては、施設内では委託する個人情報を取り扱うため直営すると考えらる。	6	直営の施設については、現在配置されている職員の退職時に指定管理者制度を導入検討する。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○	○	44.0%	8.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	クラウド化率	実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
			単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	類似団体 実施率	単独クラウド
実施済	○	○	平成26年度	平成30年度	平成26年度	平成30年度	0	20.4%
実施予定			実施予定時期		実施予定時期		全国	単独クラウド
検討中			検討状況		検討状況		23.6%	38.3%
未実施			実施しない理由		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122211	千葉県	八千代市	都市 IV-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		57.8%	38.2%
プール	0	0			0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	66.7%
保養施設(保養所、保養地等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向け、各種事務手続きを進めたが実現には至らなかったため。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		30.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	0		67.1%	58.7%
大規模倉庫、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	16.7%	43.8%
図書館	5	3	60.0%	残りの重要施設については、委託先等の課題の解決を図りつつ指定管理者制度の導入を検討する予定。	3	指定管理者制度。既に指定管理者制度も導入検討中である。指定管理者制度の導入は、指定管理者制度の導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	21.7%	14.3%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断しているため。	2	芸術文化等の継承・振興及び、文化財等各種資料の保存・活用・展示や各種事業による地域振興、学校教育の支援等は、市の継続的な責任・長期的計画に基づき行う必要があるため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館の管理運営方法について、施設の特長化を含めた検討中である。	9	公民館は、指定管理者制度導入が、指定管理者制度の導入によって、導入効果や施設等の導入事例を多く見解を行うこととしている。	26.6%	19.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.7%	45.2%
合宿所、研修所等	1	0	0.0%	中学校のセカドスクールとして指定されており、小学校の分室のみ指定管理者制度の導入に抵触しているため、指定管理者制度の導入は検討中である。	1	中学校のセカドスクールとして児童生徒の導入を行っており、職員(自治体職員)が本教育目的の立場に立ち、義務教育課程の児童生徒の発達段階を十分理解して指導を行う必要があるため。	48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することで現状の運営方法よりコストの増加が見込まれるため。	1	障がい者等の生活支援(障害者)や高齢者の生活支援(高齢者)に重点を置き、指定管理者制度の導入による施設運営等の効率化が見込めないため。	65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは廃止する方針であるため。	2	開校時間中は児童等利用者の出入りが常時あり、施設管理をすべて職員配置する必要があるため。	35.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況		委託率	

※参考: 類似団体(委託率: 16.0%), 全国(市区町村分)(委託率: 52.0%)

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
取組状況		○	○	○	○	○				○	27.2%	2.8%

※参考: 類似団体(委託率: 44.0%), 全国(市区町村分)(委託率: 8.0%)

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	クラウド化	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
				類似団体	全国(市区町村分)
実施済	○	平成24年度		0	20.4%
実施予定				23.6%	38.3%
検討中					
未実施					

(6)公共施設等総合管理計画

策定状況	策定時期
策定済	○
策定予定	
策定予定時期	

【参考】 類似団体(策定割合: 100.0%), 全国(市区町村分)(策定割合: 99.6%)

(7)地方公会計の整備

作成状況	作成時期
作成済	○
作成予定	
作成完了予定年度	

【参考】 類似団体(作成割合: 88.0%), 全国(市区町村分)(作成割合: 82.8%)

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122220	千葉県	我孫子市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			81.6%	68.3%
学校給食(運搬)			97.0%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員として採用しており、各学校の必要性も高いことから、現状での変更等は無い。用務員は退職者補充であることに加え、引き続き慎重に検討していく必要がある。	45.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有	→	委託有	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
21.1%	57.9%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	委託率
55.3%	10.5%	
27.2%	2.8%	

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%		0		78.9%	38.2%
プール	0	0			0		57.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		100.0%	66.7%
休業施設 (公立学校、美術館等)	0	0			0		80.6%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	週末のみシルバー人材センターに委託しているため、指定管理者制度を導入することでコストの増加が見込まれる。	0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	民間指定管理者制度の活用は、ランニングコスト削減のメリットがあるが、事業の継続性・安定性の点に、引き続き慎重に検討している。また、指定管理者制度を導入する場合は、指定管理者の選定・評価・更新に関する制度を整える必要がある。	0		68.9%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度は、早期導入を目指す。平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理運営委員会」(我孫子市市営住宅管理運営委員会)の設置により、指定管理者制度の活用が実現している。	0		39.5%	3.2%
駐車場	0	0			0		51.7%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		26.0%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館は指定管理者制度で、市民の誰もが利用できる図書館であり、事業の継続性・安定性の点に、引き続き慎重に検討している。また、指定管理者制度を導入する場合は、指定管理者の選定・評価・更新に関する制度を整える必要がある。	3		32.4%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度は、早期導入を目指す。平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理運営委員会」(我孫子市市営住宅管理運営委員会)の設置により、指定管理者制度の活用が実現している。	1		24.4%	11.5%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理者制度は、早期導入を目指す。平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理運営委員会」(我孫子市市営住宅管理運営委員会)の設置により、指定管理者制度の活用が実現している。	1		29.9%	19.6%
文化会館	0	0			0		83.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		30.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		31.3%	33.3%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	民間の福祉施設では対応が可能な業務を持つ方を導入している必要がある。また、専門知識を持つ職員による、民間事業者への業務的依存は、指定管理者制度での導入が望ましい。	1		61.9%	54.0%
児童クラブ、学習館等	17	0	0.0%	指定管理者制度は、早期導入を目指す。平成28年度から平成30年度まで「我孫子市市営住宅管理運営委員会」(我孫子市市営住宅管理運営委員会)の設置により、指定管理者制度の活用が実現している。	11		17.7%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	単独クラウド
7.9%	28.9%	
		23.6%

実施予定

→	→	→	→	→

検討中

→	→	→	→	→

未実施

→	→	→	→	→

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
97.4%		99.6%

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにより行方を行う(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合
97.4%		99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
92.1%		82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとにより行方を行う(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状において「資源ごみ・可燃ごみの委託は、対象地域及び対象品目の拡大を進めている状況であり、一般ごみの委託は、実施していない。長期には、資源物とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収集経路等についても検討予定している。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	公立学校(小学校及び中学校)のうち、専任職員の配置は1校(1人)のみであり、類似団体は全て臨時職員により行い、効率を進めている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の文化体育課に職員が常駐している。	31.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、同施設内の野球場に職員が常駐している。	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設の予約に3回以上の予約が必要となる。短期間で予約が埋まるため、指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	0		45.8%	63.9%
海水浴場	6	0	0.0%	類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	3	3施設(旧国、立見、大塚等海水浴場)については、従前から大字と連携し、臨時職員(ライフサービ)を配置しており、導入を検討している。	6.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	66.7%
体育施設(公民館、山の家等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	0		7.8%	3.2%
駐車場	7	1	14.3%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	0		25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	1	図書館内に事務所があり、職員が常駐している。	13.9%	14.3%
博物館(美術館、歴史館、動物館)	3	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	2	観光資料館内に審判委員会並学芸文化振興課の事務所があるため、職員が常駐している。市民センターにも職員が常駐している。	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	12	市民会館及び公民館に正職員が常駐(このうち、2公民館は出張所職員が常駐)、7公民館は臨時職員が常駐している。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の交流)	2	1	50.0%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者の導入について検討している。類似団体、施設が提供するサービスの内発率を低減して導入予定している。	1	総合保健福祉センター(健康講座、福祉課及び子ども支援課の事務所があるため、職員及び事務職員が常駐している。	48.8%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
取組状況		委託率	委託率
		14.3%	13.4%

【参考】 類似団体 委託率 11.9% 実施率 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況			業務改革効果

【参考】 類似団体 実施率 24.4% 委託率 0.0%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」中、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施

【参考】 類似団体 実施率 23.0% 単独クラウド 37.0%

2019年9月で現在のサービスのリースが終了するため、2019年度又は2020年にシステムを更新する予定であり、自治体クラウドに移行するに時間的に余裕がないため、クラウドへの準備段階として、まずはサーバーの仮想化を行う予定である。自治体クラウドの導入については、その次の2025年度の更新に向けて検討する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期

【参考】 類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度

【参考】 類似団体 作成割合 84.0% 全国(市区町村) 作成割合 82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122254	千葉県	君津市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
	案内・受付	91.8%	91.2%	
	電話交換	93.5%	94.2%	
	公用車運転	90.1%	88.1%	
	し尿収集	95.7%	97.9%	
	一般ごみ収集	96.4%	96.9%	
○	学校給食(調理)	新規採用はせず、委託等に切り替えている。	73.3%	68.3%
	学校給食(運搬)		94.8%	91.2%
○	学校用務員事務	新規採用はせず、臨時職員化を図る。	32.3%	35.1%
	水道メーター検針		100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営		97.1%	97.7%
	調査・集計		94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	1	100.0%			58.3%	30.9%
9	5	55.6%	施設等の管理と受付業務などを業務でできるため。		58.5%	38.2%
2	1	50.0%	短期的、効果的な運営方法について、指定管理を省みて検討中。	施設の運営方法について検討中であるため。	69.1%	63.9%
0	0				26.7%	0.0%
0	0				84.5%	66.7%
0	0				84.3%	100.0%
1	1	100.0%			100.0%	44.4%
5	5	100.0%			64.6%	83.0%
0	0				70.0%	100.0%
1	1	100.0%			87.5%	33.3%
3	3	100.0%			49.0%	36.4%
9	0	0.0%	導入効果を検討する必要があるため。		8.8%	3.2%
5	5	100.0%			32.2%	58.7%
1	1	100.0%			25.9%	43.8%
7	0	0.0%	直営が望ましいという検討結果になったため。	レファレンスなどの図書館の重要な業務への配慮が必要であるため。	17.2%	14.3%
2	0	0.0%	直営が望ましいという検討結果になったため。	情報事業を今後も安定的に展開するため。	28.8%	11.5%
15	5	33.3%	ファミリーマートなどコンビニエンスストアの観点から施設のあり方について検討中であるため。	各種事業を安定的に推進するため。	27.8%	19.6%
1	1	100.0%			56.6%	45.2%
0	0				50.0%	31.3%
0	0				100.0%	80.0%
0	0				43.1%	33.3%
4	4	100.0%			53.5%	54.0%
1	1	100.0%			22.5%	22.2%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務システムの導入による費用削減効果が小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討状況	実施しない理由
	○		

実施済		実施予定時期	
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
自治体クラウド			
単独クラウド			

検討状況		実施しない理由	
類型	実施予定時期		
自治体クラウド			
単独クラウド	平成30年度		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
43.3%	2.2%
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.3%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率	
		本庁舎の清掃	100.0%	99.7%	
		本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
		案内・受付	84.2%	91.2%	
		電話交換	91.2%	94.2%	
		公用車運転	91.7%	88.1%	
		し尿収集	98.8%	97.9%	
		一般ごみ収集	97.3%	96.9%	
		学校給食(調理)	65.7%	68.3%	
		学校給食(運搬)	93.3%	91.2%	
	○	学校用務員事務	24.3%	35.1%	
		水道メーター検針	99.1%	99.1%	
		道路維持補修・清掃等	96.4%	96.9%	
		ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%	
		在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
		情報処理・庁内情報システム維持	98.3%	99.5%	
		ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%	
		調査・集計	95.1%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率	
体育館	1	1	100.0%	0	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0	42.9%	38.2%
プール	1	1	100.0%	0	45.8%	63.9%
海水浴場	0	0		0	6.2%	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、保養所等)	0	0		0	97.3%	66.7%
休養施設 (公園広場、登山広場等)	0	0		0	72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0		0	78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0		0	33.3%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%	0	35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	7.8%	3.2%
駐車場	0	0		0	25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0		0	24.2%	43.8%
図書館	0	0		0	13.9%	14.3%
博物館	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	社会教育法第26条及び第28条並びに地方教育行政組織法第2条及び第28条により管理主体は地方自治体(教育委員会)となっており、委託については専任職員を常駐で配置することができないものがあること	20.2%	19.6%
文化会館	0	0		0	29.2%	45.2%
会館等、研修所等 (市民センター等)	0	0		0	47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0		0	73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0		0	62.3%	33.3%
福祉・保健センター	0	0		0	48.6%	54.0%
児童クラブ、学習館等	0	0		0	11.5%	22.2%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	給与	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他			
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済	○	平成21年度	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド
実施予定				26.1%	37.0%
検討中				全国	単独クラウド
未実施				23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合
策定済	○			100.0%	99.6%

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
作成済	○			84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転			87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っていることである。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
取組状況	○	委託率	16.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
委託率	委託率
16.0%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
44.0%	8.0%
27.2%	2.8%

※設置の理由：庶務業務は、非常勤職員にお任せするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理なども多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.7%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	1	4.8%	施設が数箇所にあり、かつ施設が、平日は閑散として、指定管理者を予定している。その他施設については、現在導入予定がない。	0		57.8%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	63.9%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		75.0%	66.7%
休養施設 (温泉施設、山荘等)	0	0			0		46.7%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該施設は、管理料が少額になったため応募が見込めない状態は前年度から変わっていない。	0		54.2%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		76.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	引き続き、指定管理者制度の導入については、検討中である。	0		70.0%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込めなかった。	0		30.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		67.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場という施設は、葬儀のための提供が主な業務であり、新たなサービスの創出の機会が少なく、さらなるサービスの向上については指定管理者のメリットが感じられない。	1		16.7%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの児童を擁し、市民サービスの充実に向けて取り組んでいる。今後も、運営で運営すべきと考えている。	1		21.7%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物)	1	0	0.0%	直営で運営するべきと考えているため。	1		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を継続している。	7		26.6%	19.6%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.7%	45.2%
会館、研修所等 (市民会館を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	当該の子ども等と長期的に関わることが出来る特徴を活かし、切れ目のない連携の体制や継続的支援を行うことができる。	2		35.3%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
0	20.4%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	------	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122289	千葉県	四街道市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備		100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置予定無し	→	委託有	→
予定時期	-		

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→
	業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○		○	○	○	○	37.8%	5.4%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況	→	業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		65.4%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		71.6%	38.2%
プール	2	2	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.7%	66.7%
保養施設(保養所、登山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	7	0	0.0%	運営業務に関して、民間に委託できる余地が少ないため、直営によることが効果的である。	0		8.3%	3.2%
駐車場	14	14	100.0%		0		68.0%	58.7%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	資料の運営や情報の提供、主催事業の実施等、市が主導すべき業務に専念する必要があるため、委託する見解が強いと判断しているため。	1	資料の運営や情報の提供、主催事業の実施、運営管理等、市が主導すべき業務に専念する必要があるため、委託する見解が強いと判断しているため。	22.1%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		32.0%	11.5%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		21.6%	19.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	45.2%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	保健センターについては、高齢者、専門的機能を一括で持っている施設であり、他の施設については、他のサービスを提供するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	2	保健センターについては、高齢者、専門的機能を一括で持っている施設であり、他の施設については、他のサービスを提供するため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	業務委託による運行の実施方法が望ましいと判断しているため。	0		23.0%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)		
		自治体クラウド	平成27年度	平成30年度	自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			13.5%	45.9%	
実施予定		類型	実施予定時期		全国		
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド			23.0%	38.3%	
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122297	千葉県	袖ヶ浦市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.3%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	高齢者の地域雇用の確保に貢献しているため。	0		58.5%	38.2%
プール	3	3	100.0%		0		69.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		84.5%	66.7%
休養施設 (公園等、美術館等)	0	0			0		84.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		64.6%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、導入効果が見込めないため。	0		8.8%	3.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		32.2%	58.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設目的の異なることにより、市民協会の協力を得る等導入の効果が見込めないこと、事業は直営で運営していることとしている。	0		25.9%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	市民協会の運営・ボランティアの員の確保、向の上の専ら直営と委託による導入の効果が見込めないこと、民間による導入の費用負担が大きいこと、民間による導入の費用負担が大きいこと、民間による導入の費用負担が大きいこと。	3		17.2%	14.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	1	0	0.0%	民間による導入は運営で運営していることとしているため。	1		28.8%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	制度の導入も含め運営体制を検討中であるため。	5		27.8%	19.6%
文化会館	0	0			0		56.6%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	33.3%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		53.5%	54.0%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%		0		22.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	委託率
15.6%	24.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	委託率
43.3%	2.2%	
千葉県(市区町村分)		
実施率	委託率	委託率
27.2%	2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では導入効果が小さいと考えられるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済					22.2%	33.3%
実施予定		○			23.6%	38.3%
検討中						
未実施						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
100.0%		99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
93.3%		82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

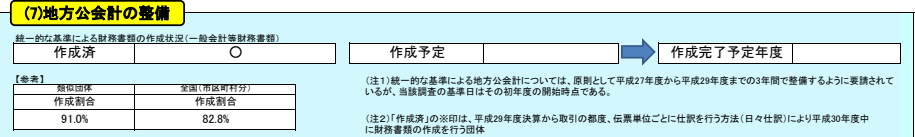
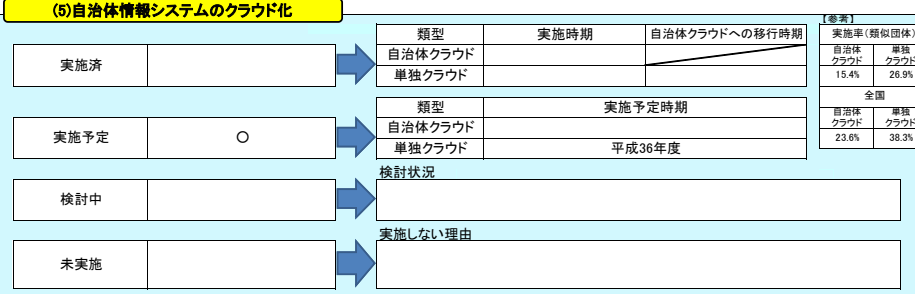
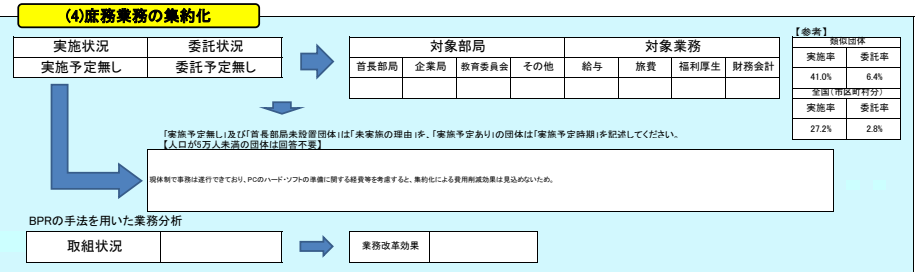
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122301	千葉県	八街市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	93.5%	91.2%
	電話交換	95.7%	94.2%
○	公用車運転	88.7%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	97.3%	96.9%
	学校給食(調理)	75.3%	68.3%
	学校給食(運搬)	98.6%	91.2%
○	学校用務員事務	34.5%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	96.1%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
○	ホームページ作成・運営	98.5%	97.7%
	調査・集計	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0.0%	40.8%	30.9%
6	0.0%	40.1%	38.2%
0	0.0%	50.3%	63.9%
0	0.0%	15.2%	0.0%
0	0.0%	87.7%	66.7%
0	0.0%	82.5%	100.0%
1	0.0%	72.3%	44.4%
0	0.0%	78.4%	83.0%
0	0.0%	61.1%	100.0%
0	0.0%	36.4%	33.3%
0	0.0%	51.3%	36.4%
8	0.0%	22.4%	3.2%
0	0.0%	27.1%	58.7%
0	0.0%	33.3%	43.8%
1	0.0%	14.3%	14.3%
1	0.0%	32.3%	11.5%
1	0.0%	19.8%	19.6%
0	0.0%	51.7%	45.2%
0	0.0%	47.3%	31.3%
0	0.0%	85.7%	80.0%
0	0.0%	71.4%	33.3%
2	50.0%	56.3%	54.0%
9	0.0%	20.6%	22.2%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の方針を継続する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定等について検討していく。	1	今後、指定等について検討していく。	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	今後、指定等について検討していく。	0		40.1%	38.2%
プール	0	0			0		50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.7%	66.7%
休業施設 (中央図書館、山の家等)	0	0			0		82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	施設等が設置されていないため、指定管理者制度はなじまないと考え。	0		51.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		22.4%	3.2%
駐車場	0	0			0		27.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		33.3%	43.8%
図書館	6	0	0.0%	予算削減がサービス向上において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	6	予算削減がサービス向上において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	14.3%	14.3%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が専門性を要され、委託費の削減から指定管理はなじまないと考えている。	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。	6	継続的に検討を行っている。一部の事例により入居者確保の検討が必要だが、委託費削減による業務改善は必要である。	19.8%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	ホームの運営費が少なく、行政利用による使用料の減額が多いなど、民間等による使用料収入が少なく見込めにくいこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な修繕も急務な状況にあることから直営は運営の方針を継続する。	1	ホームの運営費が少なく、行政利用による使用料の減額が多いなど、民間等による使用料収入が少なく見込めにくいこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な修繕も急務な状況にあることから直営は運営の方針を継続する。	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	33.3%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	3	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	26	7	26.9%	引き続き、指定管理者導入について検討していく。	19	既設の児童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する児童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況				業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												41.0%	6.4%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村分)			
取組状況												実施率		委託率	
												27.2%		2.8%	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、各部署における庶務業務等を集約する新たな庶務事務システムを導入することが費用対効果から効果的に見られるとは考えにくい。従って、このうち事務センターを設置する予定はない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成21年度		
実施予定	○	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド	平成30年5月		
検討中		検討状況			自治体クラウド
未実施		実施しない理由			単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.0%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員の活用	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		65.4%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		71.6%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		91.7%	66.7%
保養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	36.4%
公営住宅	0	0			0		8.3%	3.2%
駐車場	0	0			0		68.0%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		49.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	職員が専門性を生かし、市民市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの連携を促すサービス提供しているため。	1	職員の専門性を生かし、市民市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの連携を促すサービス提供しているため。	22.1%	14.3%
博物館(歴史、学術、民俗、自然等)	2	0	0.0%	検討中のため	2	検討中	32.0%	11.5%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	小学校区単位のまちづくりを推進する体制を整備するため。	1	地域住民で構成する団体を育成、支援するため。	21.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	1	検討中のため	68.3%	45.2%
合宿所、研修所等(貸が年の会等含む)	0	0			0		42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	33.3%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	障害者福祉活動支援センターは、障害施設であり、施設管理等が一部であるため、このため関連センターは、当該施設・事業所等と連携し、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の統一的な施設管理が求められる。	2	障害者福祉活動支援センターは、障害施設であり、施設管理等が一部であるため、このため関連センターは、当該施設・事業所等と連携し、乳幼児健診等との連携がしやすいことや市の統一的な施設管理が求められる。	62.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		23.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	14.9%
委託率	31.1%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託予定無し

委託状況 委託予定無し

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	37.8%	5.4%
千葉県(市区町村)	27.2%	2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※事務センター導入による効果は、経費削減や人員削減等を期待するものであるが、県や政令指定都市など大規模な地方公共団体では導入の効果も期待できるが、人口4万人規模の自治体では、大きな効果も期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	平成30年度
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	13.5%
単独クラウド	45.9%
全国	23.6%
自治体クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

作成済 ○

作成予定

策定予定時期

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	100.0%
作成割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済 ○

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	29.7%
作成割合	82.8%

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122335	千葉県	富里市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	専任職員の活用	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		1	専任者がなく、経費的に教育委員会の他の事務を分担しているため。また、経費削減効果や受託可能な事業者選定が困難。	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0			0		45.6%	63.9%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		97.3%	66.7%
休業施設 (公園広場、遊・山の堂等)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		7.8%	3.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		25.7%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	専門の知識を持っている職員がノウハウを蓄積しているため。また、経費削減効果や受託可能な事業者選定が困難。	13.9%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	公民館に教育委員会と連携した業務を行っているため。また、経費削減効果や受託可能な事業者選定が困難。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の交流を主として)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、福祉課連動型の窓口や、市役所機能を持つことから、直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターに健康福祉課の課を転属し業務を行っているため。また、経費削減効果や受託可能な事業者選定が困難。	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	他の児童クラブについては、当該児童を取り扱っているため。	0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置予定あり

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済

実施予定 実施予定 実施予定

検討中 検討中 検討中

未実施 未実施 未実施

実施時期

自治体クラウド 単独クラウド 単独クラウド

実施予定時期

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済

策定予定 策定予定 策定予定

策定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 作成済

作成予定 作成予定 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122343	千葉県	南房総市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	委託率
14.3%	13.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.4%	0.0%
実施率	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	本県(市区町村分) 委託率
体育館	11	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない	1	イベント等の企画・運営のため、専任職員を配置している。	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない	1	イベント等の企画・運営のため、専任職員を配置している。	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	上記(1)～(3)の導入が困難な施設は、指定管理制度の導入によるメリットが期待できない	1	上記(1)～(3)から課長を受けた施設のため、独自の指導員養成講習を併せた資格者を確保し、配置することがある。	45.8%	63.9%
海水浴場	10	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光客舎等)	0	0			0		97.3%	66.7%
休業施設 (公民館、遊園地等)	1	1	100.0%		0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	7	5	71.4%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		25.7%	58.7%
大規模倉庫、客場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	1	自治体職員を常駐することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	13.9%	14.3%
博物館 (歴史・文化・自然・産業等)	2	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理制度の導入によるメリットが期待できない。	3	市民会館を併用した専任職員もあり、また生涯学習や地域活性化の拠点でもあり、市民からの要望が強く、知識に基づいた人とのつながりを築くためのEコマースの場として、希に運営すべきである。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の要を主として)	1	1	100.0%		0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	協議中となっている。今後も検討していく。	0		48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子育て支援センター1箇所については、直営で運営すべき施設と考えている。児童養育施設(児童福祉施設)は民間委託に検討し、残1箇所については委託業務を検討中。	6	子育て支援センターについては、様々な事業を実施しているため、職員を常駐させることが望ましいと考えられている。	11.5%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	平成33年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	実施率
26.1%	37.0%

全国
自治体クラウド 23.6%
単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122351	千葉県	匝瑳市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	変更予定なし。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度による効果が期待できないため。	0	42.9%	38.2%
プール	0	0			0	45.6%	63.9%
海水浴場	0	0			0	6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	97.3%	66.7%
休業施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0	72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が期待できないため。	0	50.8%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	管理棟数も少なく、指定管理者制度の効果が期待できないため。	0	7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	25.7%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0	24.2%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	13.9%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	1	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	1	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えられるため。	2	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 ○
		→	教育委員会 ○	その他 ○
		→	給与 ○	旅費 ○
		→	福利厚生 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長職員未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

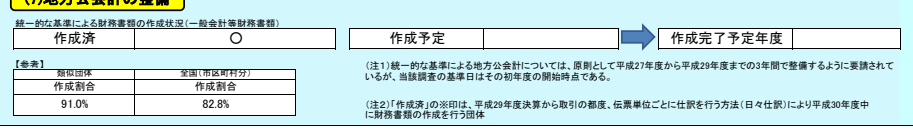
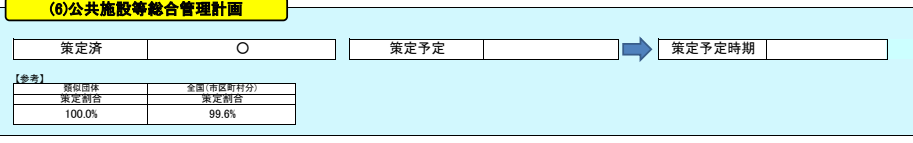
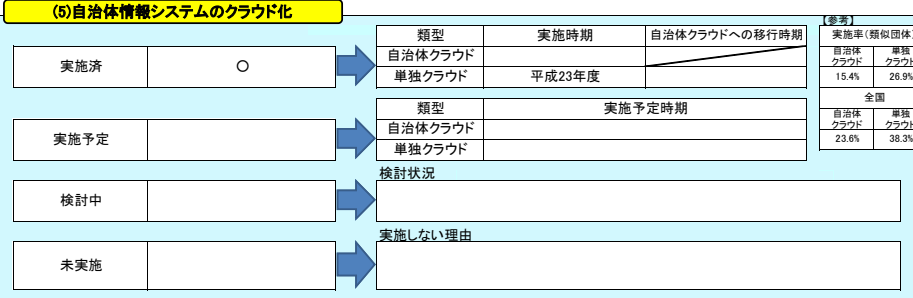
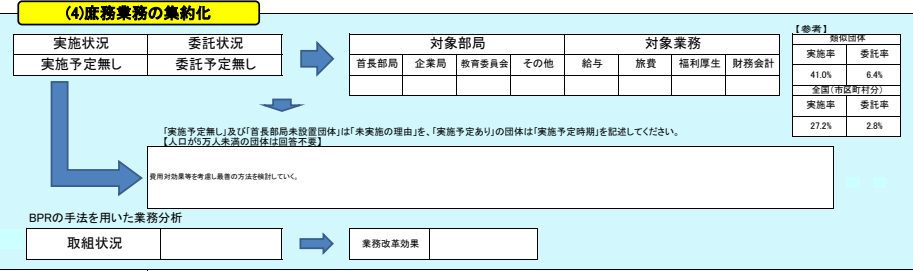
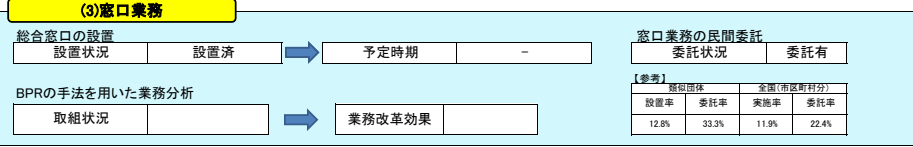
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122360	千葉県	香取市	都市 II-1

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.7%
案内・受付			100.0%
電話交換			98.6%
公用車運転			93.5%
し尿収集			91.2%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			94.2%
学校給食(運搬)			88.7%
学校用務員事務	○	再任用・臨時職員への切り替えを進めている。学校給食も含め、職員の状況等を考慮しながら最善の方法を検討している。	97.3%
水道メーター検針			96.9%
道路維持補修・清掃等			75.3%
ホームヘルパー派遣			68.3%
在宅配食サービス			98.6%
情報処理・市内情報システム維持			91.2%
ホームページ作成・運営			34.5%
調査・集計			100.0%
			99.1%
			96.1%
			100.0%
			98.8%
			100.0%
			99.9%
			100.0%
			99.5%
			97.7%
			95.5%
			96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	5	0	0.0%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	11	0	0.0%
プール	3	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%
休業施設 (公民館、児童館等)	0	0	0.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%
公営住宅	8	0	0.0%
駐車場	3	1	33.3%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%
図書館	2	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	4	0	0.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
会館、研修所等 (青年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	7	4	57.1%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122378	千葉県	山武市	都市 II-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	市役所職員を常駐で配置し、小規模施設であり、方針決定に時間がかかるため、導入が進んでいない。	2	40.8%	30.9%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	14	0	0.0%	専任職員を常駐で配置し、小規模施設であり、方針決定に時間がかかるため、導入が進んでいない。	8	40.1%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0	50.3%	63.9%
海水浴場	0	0			0	15.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	87.7%	66.7%
休業施設 (公民館、山の家等)	1	1	100.0%		0	82.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	72.3%	44.4%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられているため、導入が進んでいない。	0	78.4%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	100.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を導入することが非効率であると考えられているため、導入が進んでいない。	0	36.4%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けては、全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	51.3%	36.4%
公営住宅	4	0	0.0%	小規模施設であるため、施設自体のあり方を検討しているため、導入が進んでいない。	0	22.4%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入が非効率であると考えられているため、導入が進んでいない。	0	27.1%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	33.3%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	3	14.3%	14.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	2	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度導入が非効率だと考えられるため、導入が進んでいない。	2	32.3%	11.5%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	5	19.8%	19.6%
文化会館	2	0	0.0%	複合施設での設置であり、施設全体のあり方を考えた全庁的な意思決定が必要であるため、導入が進んでいない。	2	51.7%	45.2%
合宿所、研修所等 (農家の家を含む)	0	0			0	47.3%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	33.3%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	市役所機能を有しており、直営で管理することが得意であるため、導入が進んでいない。	2	56.3%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0	20.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
12.8%	33.3%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

電子決裁導入により、紙での決裁が必要となっているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	移行システムの更新時期(平成30年度)を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	就業経験者との交渉により、互換員配置の方針としている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していないため	1	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度がないことから、指定管理者が少額であり、定額があっても現状よりコスト増になると見込まれるため。	0	42.9%	38.2%
プール	0	0	0.0%	指定管理者制度がないことから、指定管理者が少額であり、定額があっても現状よりコスト増になると見込まれるため。	0	45.8%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	6.2%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0	97.3%	66.7%
保養施設 (公民館等、老人ホーム等)	0	0	0.0%		0	72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.9%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	33.3%	33.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が他市町村ほど多くないことから、指定管理者が少額になるものと判断されるため。	0	7.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0	24.2%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、従来のニーズや要望を職員が把握でき、また、指定管理者が導入できることから、導入に関して慎重な対応が必要となるため。	3	13.9%	14.3%
博物館 (美術館、自然史館、動物園等)	0	0	0.0%		0	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが優先であるため。	3	20.2%	19.6%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の集居施設)	1	0	0.0%	広域市町村圏連携が実現する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を稼働している状況にあり、指定管理者による運営はそぐわないと判断されているため。	0	47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0	48.6%	54.0%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため導入が進んでいないが、年度コスト削減を目的に検討中、検討中。	0	11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
24.4%	0.0%	
27.2%	2.8%	

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	○	検討状況	基幹システムの更新時期(平成30年度)を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		全国	
類似団体	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123226	千葉県	酒々井町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
体育館	1	0	0.0%	非利用が著しく、危険なため、現在未使用となっている。今後について検討中のため。	0	24.0%	30.9%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	都市公園内の施設であり、公園と併せて管理を行っているため。	0	27.0%	38.2%	
プール	1	0	0.0%	公園に、集中し合うものがなく、また、施設の老朽化が著しく、修繕が必要であるが、財政的に厳しい状況であり、整備が困難なため、終年から休場中。	0	27.4%	63.9%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	0.0%	
宿泊施設(ホテル、観光施設等)	0	0			0	88.9%	66.7%	
保養施設(保養所、湯・山の保養)	0	0			0	55.9%	100.0%	
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	44.4%	
産業情報提供施設	0	0			0	64.5%	83.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	100.0%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	33.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	野球場等施設を含んだ都市公園であるため、直営による運営を継続することとした。	0	16.7%	36.4%	
公営住宅	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	0	0.8%	3.2%	
駐車場	0	0			0	20.0%	58.7%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.0%	43.8%	
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	17.5%	14.3%	
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	0	0			0	12.9%	11.5%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	2	17.1%	19.6%	
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置目的等から、直営による運営を継続することとした。	1	40.4%	45.2%	
合宿所、研修所等(貸室の指定を含む)	0	0			0	20.8%	31.3%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	80.0%	
介護支援センター	0	0			0	41.7%	33.3%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	継続事業の実施や指導・相談を行うにあたり、直営による運営を継続	1	38.2%	54.0%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	17.0%	22.2%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	14.4%
委託率	15.5%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果
------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	21.6%
委託率	3.1%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」中、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
実施済	○				自治体クラウド	24.7%
実施予定					単独クラウド	30.9%
検討中					全国	23.0%
未実施					単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	90.7%
作成割合	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123293	千葉県	栄町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	日々雇用職員で対応。今後も継続の方針。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	24.0%	30.9%
競技場(野球場、サッカーコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	27.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	27.4%	63.9%
海水浴場	0	0			0	33.3%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	88.9%	66.7%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0	55.9%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	30.3%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	64.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	30.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0	16.7%	36.4%
公営住宅	0	0			0	0.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	20.0%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0			0	20.0%	43.8%
図書館	0	0			0	17.5%	14.3%
博物館(美術館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0	12.9%	11.5%
公民館、市民会館	0	0			0	17.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	40.4%	45.2%
合宿所、研修所等(夏休みのキャンプ等)	0	0			0	20.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	41.7%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0	38.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	17.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置予定あり

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
14.4%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					実施率(類似団体)	全国
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	単独クラウド
					24.7%	30.9%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%
検討中	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実施予定時期	
未実施	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一納付金による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 作成完了予定年度 平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一納付金による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123421	千葉県	神崎町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	センター方式継続	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)	○	センター方式継続	72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員と臨時職員での対応を継続	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在使用中止につき導入の予定はない	0	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	一部委託や使用団体等による管理支援などを導入しているため導入の予定はない	0	28.0%	38.2%
プール	0	0			0	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0	8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.2%	66.7%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業等)	0	0			0	46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託継続につき予定はない	0	28.6%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	直営管理負担が少なく、新規入居募集も行っていないため予定はない	0	0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0	13.2%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0			0	14.8%	43.8%
図書館	0	0			0	4.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営し、管理コスト削減を図っているため導入の予定はない	1	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0	0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	1	1	100.0%		0	50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一部委託と直営で管理・運営し、管理コスト削減を図っているため導入の予定はない	1	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	臨時職員で管理・運営しているため、導入予定はない	1	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
6.3%	6.3%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	委託率
19.0%	19.0%	0.0%
27.2%	27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び臨時職員で対応。今後、正職員の退職状況はせず、臨時職員又は業務委託を検討する。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%			0	13.5%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。		0	27.5%	38.2%
プール	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1)1ヶ月の閉鎖期間中、監視員臨時職員として雇用しており、コスト面から考えられる場合、現状が継続となる。	1	29.4%	63.9%
海水浴場	0	0				0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	75.0%	66.7%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊具等)	0	0				0	62.5%	100.0%
キャンプ場等	0	0				0	0.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	33.3%
大規模公園	0	0				0	0.0%	36.4%
公営住宅	0	0				0	0.0%	3.2%
駐車場	0	0				0	0.0%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0				0	0.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	指定管理者制度をもうことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	0.0%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	0.0%	11.5%
公民館、市民会館	0	0				0	30.7%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。		0	33.3%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				0	50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0				0	66.7%	80.0%
介護支援センター	0	0				0	54.5%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1	健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、直営で運営すべき施設である。	46.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会に委託しており、今後も現状の管理方法を行っていく方針。	0		10.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%		82.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	センター方式継続(調理員は主に臨時職員)	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の退職後及び再任用終了後は正規職員を採用せず臨時職員で対応する。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0	25.0% 30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	0	28.1% 38.2%
プール	0	0			0	23.1% 63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0% 0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0	88.6% 66.7%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	0	0			0	94.3% 100.0%
キャンプ場等	0	0			0	53.1% 44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7% 83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0% 100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 33.3%
大規模公園	0	0			0	48.6% 36.4%
公営住宅	0	0			0	4.8% 3.2%
駐車場	0	0			0	21.5% 58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1% 43.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	7.3% 14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	0	0			0	16.3% 11.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	2	5.3% 19.6%
文化会館	0	0			0	15.6% 45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	58.8% 31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0% 80.0%
介護支援センター	0	0			0	22.2% 33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	43.9% 54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト減が見込まれないため	1	11.6% 22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】類似団体
実施率 委託率
35.9% 34.4%

全国(市区町村)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
35.9% 34.4%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124036	千葉県	九十九里町	町村 IV-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		96.4%	98.6%
本庁舎の夜間警備		50.0%	91.2%
案内・受付		71.4%	94.2%
電話交換		88.2%	88.1%
公用車運転		95.5%	97.9%
し尿収集		93.5%	96.9%
一般ごみ収集		67.7%	68.3%
学校給食(調理)		92.3%	91.2%
学校給食(運搬)		34.8%	35.1%
学校用務員事務		97.1%	99.1%
水道メーター検針		94.3%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		96.8%	97.7%
ホームページ作成・運営		90.3%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0				12.2%	30.9%
2	0	0.0%	小規模施設であるため施設が所在する自治体などに管理を委託している		31.3%	38.2%
0	0				23.7%	63.9%
4	0	0.0%	町が一時的に国有地の占用許可を受けて海水浴場を開設しているため町が運営している		0.0%	0.0%
0	0				100.0%	66.7%
0	0				78.4%	100.0%
0	0				73.3%	44.4%
1	1	100.0%			85.7%	83.0%
0	0				70.0%	100.0%
0	0				0.0%	33.3%
1	0	0.0%	事業収入が算入される施設ではなく、民間事業者の運営は難しいと考えられる		36.4%	36.4%
2	0	0.0%	施設の設置目的から入居希望者の所得情報などの個人情報を取り扱うことから町が運営している		0.0%	3.2%
3	0	0.0%	町有地であるために運営及び管理の権限は町が有することとして、管理業務を委託している		18.2%	58.7%
0	0				10.0%	43.8%
0	0				18.4%	14.3%
0	0				20.8%	11.5%
1	0	0.0%	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の促進であり、保健福祉、保健指導、健康診査など保健課の中核施設であることから直営で運営している	本施設は社会教育に基づいた施設であり、社会教育活動の視点から職員を常駐させる	24.0%	19.6%
0	0				38.1%	45.2%
0	0				60.0%	31.3%
0	0				40.0%	80.0%
0	0				54.5%	33.3%
1	0	0.0%	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の促進であり、保健福祉、保健指導、健康診査など保健課の中核施設であることから直営で運営している	本施設の設置目的は、住民の保健衛生の向上や地域福祉の促進であり、健康相談、保健指導、健康診査など保健課の中核施設であることから職員を常駐させる	58.7%	54.0%
0	0				12.4%	22.2%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		15.4%	12.8%
		11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		17.9%	0.0%
		27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		87.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124095	千葉県	芝山町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	小中学校とも随時職員にて対応	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		14.3%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設使用頻度の関係もあり指定管理をすることでコスト増が見込まれるため	0		17.1%	38.2%
プール	1	0	0.0%	漏水のため閉鎖していない、改修費用も多額になることから再開見込みが無い。	0		17.1%	63.9%
海水浴場	0	0			0		35.7%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	66.7%
休養施設(公民館、老人ホーム等)	0	0			0		100.0%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		0.0%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	36.4%
公営住宅	0	0			0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		7.5%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.3%	43.8%
図書館	0	0			0		9.2%	14.3%
博物館(歴史、民俗、自然等)	1	0	0.0%	文化財保護の観点から町の学芸員が関与する必要があるため	1	町の歴史や文化財保護の観点から町の学芸員が動員している。	8.7%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町民との密接なコミュニケーションを促し開催して職員が関与すべき施設である。	1	使用料収入が少ないため	20.1%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を行うことでコスト増が見込まれる。	1	町の教育関係部署の事務量が溢れており、一体的に業務を行っている。	18.5%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		30.6%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、社会福祉協議会へ指定管理している。保健センターについては指定管理を行うことでコスト増が見込まれるため指定管理を行っていない。	1	町民との関わりが深い部署であるため今後も保健センターは直営での運営を行っている。	26.0%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2施設とも委託にて実施している。	0		18.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	9.3%
委託率	6.5%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	9.3%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	36.4%
単独クラウド	25.2%
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

実施予定

○	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

本年度よりクラウド化にかかる準備会議を立ち上げている。特許システムの移行時期に向けて会議の中で検討していく。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	83.2%
作成割合	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124109	千葉県	横芝光町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		25.2%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		35.7%	38.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		54.3%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	土、日曜日のみ安全確保のため残している。関係機関との連携が必要とあるため職員常駐している。	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		78.3%	66.7%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0		77.4%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		52.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.8%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込まない。	0		21.9%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0		4.8%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	併用という専門性の継続的な確保とサービスの一貫性が求められることから自治体職員を常駐で配置している。	16.9%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		25.7%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	町の生涯学習拠点となるため、町民会館内に事務所を設け、町職員で事業を行う。	18.6%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		22.5%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	0	0			0		23.1%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	福祉の確保及び子育て支援の観点であり、施設支援の場合に対応が必要であるため。	44.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。また、指定管理料が少額になるため応募が見込まない。	0		19.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
[人口が5万人未満の団体は回答不要]

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
92.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124214	千葉県	一宮町	町村 III-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	97.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	97.0%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	83.3%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	96.9%	96.9%
○	学校給食(調理)	51.4%	68.3%
	学校給食(運搬)	75.0%	91.2%
○	学校用務員事務	26.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	94.1%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0	18.2%	30.9%
3	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0	17.4%	38.2%
0	0	0	0	0	32.4%	63.9%
1	0	0.0%	民間での開設であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0	18.2%	0.0%
0	0	0	0	0	84.2%	66.7%
0	0	0	0	0	59.1%	100.0%
0	0	0	0	0	65.4%	44.4%
1	1	100.0%	0	0	65.0%	83.0%
0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
0	0	0	0	0	0.0%	33.3%
0	0	0	0	0	25.0%	36.4%
5	0	0.0%	いづれも老朽化が進んでおり、今後、廃止する方向で検討しているため	0	5.3%	3.2%
1	0	0.0%	変更に限られ短期間の開設であるため	0	38.8%	58.7%
1	0	0.0%	指定管理料が少額で応募が見込めない	0	9.1%	43.8%
0	0	0	0	0	8.8%	14.3%
0	0	0	0	0	10.5%	11.5%
1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	27.4%	19.6%
0	0	0	0	0	13.3%	45.2%
0	0	0	0	0	50.0%	31.3%
0	0	0	0	0	50.0%	80.0%
0	0	0	0	0	100.0%	33.3%
1	0	0.0%	施設利用者への支援や要望等に適切に対応するため	1	43.2%	54.0%
3	0	0.0%	指定管理料に充当するための運営費の確保が難しいと考えられるから	0	20.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置予定あり

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済あり 実施済無し

実施予定 実施予定あり 実施予定無し

検討中 検討中あり 検討中無し

未実施 未実施あり 未実施無し

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	28.9%

実施済

類型 自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

実施予定

類型 自治体クラウド 単独クラウド

実施予定時期

検討中

理由

未実施

理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済あり 策定済無し

策定予定 策定予定あり 策定予定無し

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済あり 作成済無し

作成予定 作成予定あり 作成予定無し

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124222	千葉県	睦沢町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	28.0%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0	8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	91.2%	66.7%
休業施設 (公園遊具、遊・山の堂等)	0	0			0	46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	57.1%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0	28.6%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	一方は、敷入等特許事業です。指定管理人の入居、入居一時は、専任で指定等であり、指定管理人有りか入居していない。	0	0.0%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理利用可能であるため、指定管理に譲渡する駐車場であるため、公共施設利用時には無料としている。	0	13.2%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.8%	43.8%
図書館	0	0			0	4.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	検討中であったが現在のところ未計画になった。	1	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		1	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0	0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむく)	0	0			0	50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	80.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	町職員が業務を兼務している。	1	40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124231	千葉県	長生村	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		18.2%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	施設が老朽化しており修繕等が必要である。また、非業務職員で対応しているためコストは抑えられているため。	0		17.4%	38.2%
プール	0	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		32.4%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%		0		18.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0		施設が老朽化しており修繕等が必要であるため直営で運営すべきである。また、監視業務委託によりコストを抑えている。	0		84.2%	66.7%
休業施設 (公園広場、登山の要等)	0	0			0		59.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	管理委託を実施しておりコストを抑えているため。	0		25.0%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	0		5.3%	3.2%
駐車場	0	0			0		38.8%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.1%	43.8%
図書館	0	0			0		8.8%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		10.5%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	0		27.4%	19.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており指定管理者導入には難しい。	1	地域文化興興の要であり、住民のレクリエーションや各種団体をサポートしている関係職員を確保すべき施設であるため。	13.3%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	関係者連携及び福祉課の職員が専任しており、直営で運営すべき施設であるため。	2	健康推進課及び福祉課の職員が専任しており、直営で運営すべき施設であるため。	43.2%	54.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	全部委託を実施しており、コストは抑えられている。	0		20.3%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
0.0%	8.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
24.4%	0.0%
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124249	千葉県	白子町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	昼食者不特定とし、専任職員を配置しない方向で検討している。	57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度を導入する効果が見込めないため。	0	25.0%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	各施設に管理用に常駐できる設備等が併設されており、稼働状況からみて指定管理者制度がそぐわないため。	0	28.1%	38.2%
プール	0	0	0.0%		0	23.1%	63.9%
海水浴場	2	0	0.0%	施設が開放型であり、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。	0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0	88.6%	66.7%
休養施設(公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	94.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	53.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0	48.6%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、払い下げや譲渡等の検討も進んでいないため。	0	4.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	21.5%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0	9.1%	43.8%
図書館	0	0			0	7.3%	14.3%
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	16.3%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため指定管理者制度を導入する効果が見込めないため。	0	5.3%	19.6%
文化会館	0	0			0	15.6%	45.2%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	58.8%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0	43.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.6%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124265	千葉県	長柄町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	担当2校は臨時職員で対応。残りの校についても今後臨時職員で対応する予定	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	主に予約受付のみなので、直営で足りる	0	9.1%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%		0	21.5%	38.2%
プール	1	1	100.0%		0	25.5%	63.9%
海水浴場	0	0			0	0.0%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	93.2%	66.7%
休業施設 (公民館等、まじりの等)	1	1	100.0%		0	69.6%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0	67.3%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	33.3%
大規模公園	0	0			0	23.7%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	所得状況等の個人情報を多く利用するため	0	5.2%	3.2%
駐車場	0	0			0	16.1%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.5%	43.8%
図書館	0	0			0	5.6%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0	10.7%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民の生涯学習の拠点となる施設であるため指定管理者制度に適合しない	1	9.0%	19.6%
文化会館	0	0			0	30.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0	61.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは健康等での利用が多いため直営で管理。福祉センターは町社会福祉協議会に管理を委託している。	1	31.0%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町社会福祉協議会に委託している	0	6.7%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
12.5%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124273	千葉県	長南町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	外部委託を検討中	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任用職員や非常勤職員の活用を検討	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方		【参考】	
					自治体職員を常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	社会体育に関連する係を体育館に配置し、管理業務も兼務している	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		91.2%	66.7%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	3.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		13.2%	58.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	生涯学習に関連する課を公民館に配置し、管理業務も兼務している	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健センターは、保健事業の要でもあり庁舎と一体的な位置づけとなっているため	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.3%	33.3%
千葉県	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124419	千葉県	大多喜町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状のまま継続	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状のまま継続	91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため需要が望ましい	1	受けから管理まで一元的な管理が必要	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため需要が望ましい	1	受けから管理まで一元的な管理が必要	28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	体育館・競技場・プールとの一体的な管理のため需要が望ましい	1	受けから管理まで一元的な管理が必要	22.2%	63.9%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光研修等)	0	0			0		91.2%	66.7%
休業施設 (公民館、第一山の営業)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者導入の効果が見込めない	0		0.0%	3.2%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者導入の効果が見込めない	0		13.2%	58.7%
大規模園遊、畜場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要があること、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要がある	4.3%	14.3%
博物館 (郷土館、市民館、歴史博物館)	0	0			0		35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者導入によるコスト増が見込まれること、また、他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要があること、指定管理者の導入については今後検討する	1	他の生涯学習関連施設との業務上の連携を行う必要がある	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青年の家を含む)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の施設運営方法について検討中	1	専門的知識を有する必要がある	0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	54.0%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	指定管理者の導入検討していない	2	町内既存施設内で実施しているため、職員0名で児童への専門的知識を有している臨時職員で対応が必要	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
		自治体クラウド	平成27年度	平成38年度	実施率(類似団体)
		単独クラウド			自治体クラウド
					41.3%
					単独クラウド
					33.3%
					全国
					自治体クラウド
					23.6%
					単独クラウド
					38.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計兼財務書類)		作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124435	千葉県	御宿町	町村 II-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	75.0%	91.2%
	電話交換	83.3%	94.2%
	公用車運転	91.4%	88.1%
	し尿収集	97.8%	97.9%
	一般ごみ収集	88.7%	96.9%
	学校給食(調理)	41.5%	68.3%
○	学校給食(運搬)	72.2%	91.2%
	学校用務員事務	44.1%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	91.5%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.4%	99.5%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
1	0	0.0%	24.5%
1	0	0.0%	28.0%
1	0	0.0%	22.2%
1	0	0.0%	8.8%
0	0	0	91.2%
0	0	0	46.8%
0	0	0	57.1%
0	0	0	80.0%
0	0	0	66.7%
0	0	0	100.0%
0	0	0	28.6%
3	0	0.0%	0.0%
4	1	25.0%	13.2%
0	0	0	14.8%
0	0	0	4.3%
1	0	0.0%	35.1%
1	0	0.0%	32.5%
0	0	0	0.0%
0	0	0	50.0%
0	0	0	0.0%
0	0	0	40.0%
1	1	100.0%	35.9%
1	0	0.0%	12.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局	対象業務
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
41.2%	33.3%

実施予定

実施予定	実施時期

検討中

検討中	○	検討状況
		これまでにコンプライアンスであったが、RPAに活用している。基幹システムと連携したクラウドへの移行について実施できたら、情報交換の効率がよくなる。

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
124630	千葉県	鋸南町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	専任施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	24.5%	30.9%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	専任施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	28.0%	38.2%
プール	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	専任施設の一部であり、社会体育行政の拠点となっているため。	22.2%	63.9%
海水浴場	5	0	0.0%	期間的な開放であり、指定管理をすることが難しいため。	0		8.8%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0		91.2%	66.7%
休業施設 (公園遊歩道、登山の要所)	0	0			0		46.8%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	33.3%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設の老朽化により、施設利用の方向性【利用又は廃止】が決まっていないため。	0		0.0%	3.2%
駐車場	0	0			0		13.2%	58.7%
大規模公園、客場等	0	0			0		14.8%	43.8%
図書館	0	0			0		4.3%	14.3%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	特別展開館のための企画等を行うこと、及び文化財保護を担う職員を配置しているため。	35.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、公民館に教育課が入っており、運営で連携を行っているため、導入は難しい。	1	現在、公民館に教育課が入っており、運営で連携を行っているため、導入は難しい。	32.5%	19.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	1	地域の連携等としての機能があるため。	35.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域住民の意向が直ぐに反映できる運営を行いたいと考えているため、導入が進んでいない。	2	子育て支援強化の観点から職員を配置している。	12.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
6.3%	6.3%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	労務	情報	その他
------	----	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
19.0%	0.0%
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定	→	検討状況	
------	---	------	--

検討中

検討中	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

クラウド化

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.2%	33.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定	→	策定予定時期	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体